

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月22日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本債券インデックス・オープン（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年 2月25日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、全受益権口数を有する受益者から解約の意向を受けたことから、投資信託契約を解約することとなりました。それに伴い、原届出書中の申込期間、信託期間及び最終計算期間に係る記載内容を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前> 及び <訂正後> に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示しています。

## 第一部【証券情報】

## (7) 申込期間

## &lt;訂正前&gt;

2022年 2月26日から2022年 8月25日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新され  
れます。

## &lt;訂正後&gt;

2022年 2月26日から2022年4月22日までとします。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1 ファンドの性格

#### (2) ファンドの沿革

##### < 訂正前 >

2007年2月16日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM日本債券インデックス・オープン（SMA専用）」から「日本債券インデックス・オープン（SMA専用）」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の名称を「国内債券インデックス マザーファンド」に変更

##### < 訂正後 >

2007年2月16日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM日本債券インデックス・オープン（SMA専用）」から「日本債券インデックス・オープン（SMA専用）」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内債券インデックス マザーファンド」の名称を「国内債券インデックス マザーファンド」に変更
2022年5月9日	本ファンドの信託終了（予定）

### 第2【管理及び運営】

#### 1 申込（販売）手続等

##### < 訂正前 >

（前略）

##### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

（後略）

##### < 訂正後 >

（前略）

##### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

（注）当ファンドは2022年4月23日以降、取得申込みの受付を停止し、2022年5月9日（予定）に信託を終了します。

（後略）

### 3 資産管理等の概要

#### （3）信託期間

<訂正前>

無期限とします。（2007年 2月16日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<訂正後>

2007年 2月16日（設定日）から2022年5月9日（予定）までとします。

#### （4）計算期間

<訂正前>

原則として、毎年5月26日から11月25日までおよび11月26日から翌年5月25日までとします（第1計算期間は、2007年2月16日から2007年5月25日までとします。）。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

<訂正後>

原則として、毎年5月26日から11月25日までおよび11月26日から翌年5月25日までとします（第1計算期間は、2007年2月16日から2007年5月25日までとします。）。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、2022年5月9日（予定）とします。